

事業計画書

※応募者の概要等（項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに□にチェック又は■にしてください。

1. 申請者の概要等

フリガナ			
氏 名			
性 別	☐ 男 ☐ 女		
生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 年 月 日生（ 歳）		
住 所	〒 -		
連 絡 先	TEL/携帯		
	FAX		
	E-mail		
起業直前の職業	☐ 会社役員 ☐ 個人事業主 ☐ 会社員 ☐ アルバイト・パートタイマー ☐ 学生 ☐ その他（ ）		
過去の事業経験	☐ 事業を経験したことはない ☐ 事業を経験したことがあり、現在もその事業を続けている 事業形態（ ☐ 個人事業 ☐ 会社 ☐ その他（ ）） 事業内容（ ） ☐ 事業を経験していたが、既にその事業をやめている。 （やめた時期： ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月）		
過去の職歴	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月		
	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月		
	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月		
	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月		

2. 事業計画の内容

(1) 概要

開業・法人設立日 (予定日)		
業種 (予定)		
法人名 (予定)		
事業実施地 (予定)	〒	
	TEL	
	FAX	
	E-mail	
事業に要する許認可・ 免許等	許認可・免許等名称：	
	取得 (見込) 日 ：	
	許認可・免許等名称：	
	取得 (見込) 日 ：	
受講した起業塾等	起業塾等の名称 ：	
	主催団体 ：	
	受講時期 ：	
	内容 ：	
	起業塾等の名称 ：	
	主催団体 ：	
	受講時期 ：	
	内容 ：	
資格・特許等の有無	資格の名称 ：	
	取得年月日 ：	
	資格の名称 ：	
	取得年月日 ：	
	資格の名称 ：	
	取得年月日 ：	

(2) 事業内容

事業（予定）		
雇用人数（予定）	☐ 起業直後から雇用（予定）あり ☐ 正社員（ 人） ☐ アルバイト（ 人） ☐ パート（ 人） ☐ 起業直後は予定はないが、将来は雇用予定あり ☐ 雇用の予定時期（ 年 月頃、雇用予定） ☐ 雇用（予定）なし	
起業の動機・きっかけ		
事業の具体的な内容 （取扱商品及び具 体的なサービスなど）		
セールスポイント 強み・競争力		
市場ニーズ 事業の将来展望		
ターゲット		
競合状況		
顧客獲得のための 戦略・戦術		
見込まれる事業効果		
取引先（取引予定）	名称	所在地
販売先		
仕入先		
外注先		

(3) 本事業全体に係る資金計画

(単位：千円)

	必要な資金	金額	調達の方法	金額
設備資金	店舗、機械、備品など (内訳を記入してください。)		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先を記入してください。)	
	設備資金の合計		その他（親族からの借入金等） (内訳を記入してください。)	
運転資金	商品仕入、経費支払資金など (内訳を記入してください。)			
	運転資金の合計		補助金交付希望額	
	合計		合計	

※必要な資金の合計と調達の方法の合計が一致するように記載してください。

(4) 金融機関からの外部資金の調達見込み

- ☐ 既に調達済み ☐ 補助事業実施期間中に調達見込みがある
- ☐ 将来的に調達見込みがある

(5) 6カ年計画

① 6カ年スケジュール（6年間の事業の展開を分かりやすく説明してください。）

実施時期	具体的な実施内容
1年目	(例：●年●月～●月 店舗改装の準備／●年●月～●月 店舗改装工事期間)
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	
6年目	

② 6カ年の売上・利益等の計画

「① 6カ年事業スケジュール」をもとに、6年間の売上、経費、雇用者の推移が分かる計画を記載してください。

	1年目 (年 月 ～ 年 月)	2年目 (年 月 ～ 年 月)	3年目 (年 月 ～ 年 月)	4年目 (年 月 ～ 年 月)	5年目 (年 月 ～ 年 月)	6年目 (年 月 ～ 年 月)
売上高 (A)	円	円	円	円	円	円
売上原価 (B)	円	円	円	円	円	円
経費 (C)	円	円	円	円	円	円
利益 (D) (A-B-C)	円	円	円	円	円	円
雇用者数	人	人	人	人	人	人

(6) 補助対象経費明細票

(単位：円)

経費区分		補助対象経費	補助対象経費の内訳 (積算根拠)
事業所拠点費	事業所整備費 (A)		
	構築物費 (B)		
	設備導入費 (C)		
販売促進費 (D)			
人件費 (E)			
その他の経費 (F)			
合計額 (A+B+C+D+E+F)			
補助金交付申請予定額 (上限100万円)			

【添付資料】

※補助対象経費の内訳がわかる書類（見積書、契約書の写しなど）

※事業所整備等工事にあつては平面図（平面図は、国土交通省監修の「建築設備工事設計図書作成基準」に則ったものであること。）